

運用報告書（全体版）

第55期＜決算日2026年7月21日＞

公社債投信7月号

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	公社債A号マザーファンド受益証券ならびに本邦通貨建の公社債への投資により、安定した収益の確保をめざした運用を行います。	
主要投資対象	公社債投信7月号	公社債A号マザーファンド受益証券ならびに本邦通貨建の公社債。
	公社債A号マザーファンド	本邦通貨建の公社債。
運用方法	公社債A号マザーファンド受益証券ならびにわが国の国債、地方債、政府保証債、金融債、電力債などを中心に、利息等安定収益の確保を目的とした運用を行います。組入公社債の選定に当たっては、残存期間、流動性、発行体の信用力を考慮し、価格変動リスクの低減を図ります。	
組入制限	公社債投信7月号の公社債A号マザーファンドの組入上限比率	制限なし。
	公社債A号マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算時に、運用収益（純資産総額の元本超過額）の全額を分配します。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「公社債投信7月号」は、2026年7月21日に第55期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近 3 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
		税 分	込 配	騰 落 率			
	円	円 銭		%	%	%	百万円
53期 (2024年 7月22日)	10,000	5.42		0.05	21.9	—	2,845
54期 (2025年 7月22日)	10,000	23.95		0.24	61.2	—	2,748
55期 (2026年 7月21日)	10,000	46.06		0.46	69.6	—	2,615

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注 2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注 3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。
(注 4) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。
(注 5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

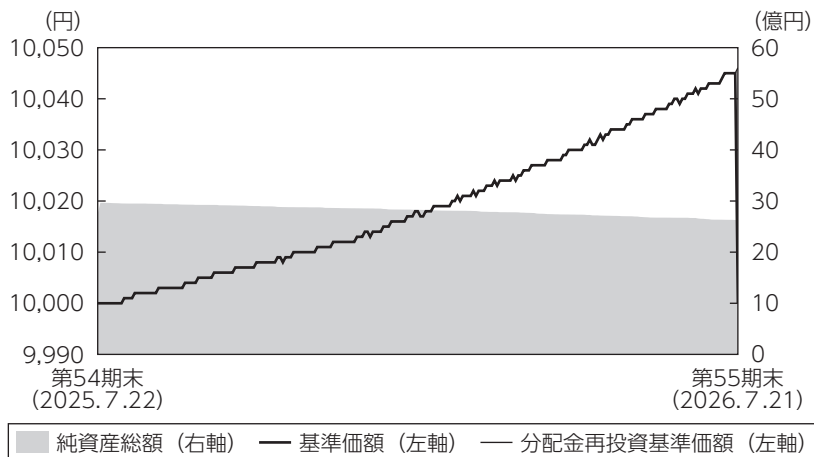
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比
		騰 落	率		
(期 首) 2025 年 7 月 22 日	円 銭		%	%	%
	10,000		—	61.2	—
7 月 末	10,000		0.00	60.8	—
8 月 末	10,003		0.03	68.8	—
9 月 末	10,006		0.06	64.8	—
10 月 末	10,009		0.09	67.8	—
11 月 末	10,011		0.11	71.3	—
12 月 末	10,015		0.15	73.5	—
2026 年 1 月 末	10,019		0.19	79.2	—
2 月 末	10,022		0.22	76.9	—
3 月 末	10,027		0.27	81.9	—
4 月 末	10,031		0.31	81.6	—
5 月 末	10,036		0.36	79.7	—
6 月 末	10,042		0.42	69.1	—
(期 末) 2026 年 7 月 21 日	10,046.06		0.46	69.6	—

(注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注 2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注 3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年7月23日から2026年7月21日まで）

基準価額等の推移



第55期首： 10,000円

第55期末： 10,000円

(既払分配金46円06銭)

騰 落 率： 0.46%

(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

(注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

「公社債A号マザーファンド」受益証券への投資を通じて、残存期間が1年程度までの公社債やコマーシャルペーパー（以下、CP）などに実質的に投資を行った結果、公社債等の利息収入などから基準価額は上昇しました。

投資環境

国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは0.4%程度で始まりましたが、日銀が2025年12月、2026年6月に政策金利を引き上げたことから、当期末にかけて同利回りは上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

「公社債A号マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

●公社債A号マザーファンド

わが国の公社債やCPへの投資により安定した収益の確保を目指した運用を行いました。期を通じて公社債、CPを組み入れたポートフォリオを維持しました。

分配金

収益分配金は、原則として1万口当たりの当該元本（10,000円）超過額を全額分配するという分配方針に基づき、46円06銭といたしました。

今後の運用方針

●当ファンド

今後も当ファンドの運用方針に従い、「公社債A号マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持します。

●公社債A号マザーファンド

日銀は2026年6月の金融政策決定会合で、政策金利を1.0%に引き上げました。日銀は今後も政策金利の引き上げを行うと見られますが、欧米で見られた形の急激な金利引き上げは回避すると想定されます。マザーファンドではわが国の残存1年程度までの期間の公社債やCP等の短期金融資産への投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第55期		項目の概要
	(2025年7月23日 ～2026年7月21日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	29円	0.285%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,019円です。
（投信会社）	（ 8）	(0.077)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(16)	(0.161)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 5）	(0.047)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（ 0）	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	29	0.285	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

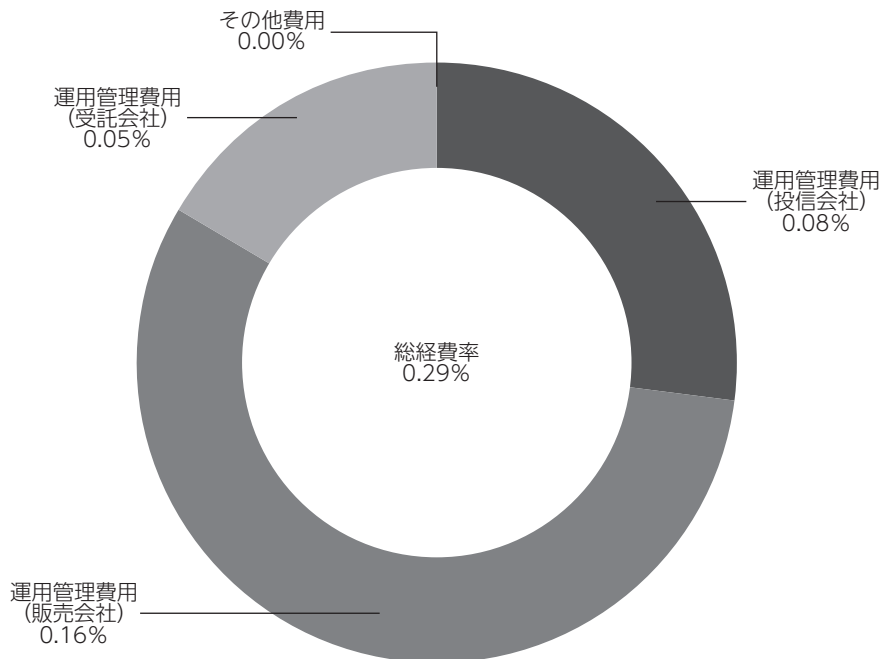
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.29%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年7月23日から2026年7月21日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
公 社 債 A 号 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 196,763	千円 204,910	千口 352,832	千円 368,890

■利害関係人との取引状況等（2025年7月23日から2026年7月21日まで）

【公社債投信7月号における利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【公社債A号マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公 社 債	28,997	3,451	11.9	—	—	—

平均保有割合 11.3%

（注）平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首(前 期 末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
公 社 債 A 号 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 2,626,240	千口 2,470,172	千円 2,591,705

<補足情報>

■公社債A号マザーファンドの組入資産の明細

下記は、公社債A号マザーファンド（22,917,414,640口）の内容です。

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2026 年 7 月 21 日 現 在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 3,850,000	千円 3,838,825	% 16.0	% －	% －	% －	% 16.0
地 方 債 証 券	3,090,000	3,085,834	12.8	7.0	－	－	12.8
特殊債券（除く金融債券）	800,000	795,442	3.3	－	－	－	3.3
金 融 債 券	900,000	899,268	3.7	－	－	－	3.7
普 通 社 債 券	8,298,000	8,269,791	34.4	－	－	－	34.4
合 計	16,938,000	16,889,162	70.2	7.0	－	－	70.2

（注1）組入比率は、2026年7月21日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

（注2）無格付銘柄については、B B格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	2026 年 7 月 21 日 現 在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
1 3 8 4 回 国庫短期証券	－	600,000	599,405	2026/08/31
1 3 9 1 回 国庫短期証券	－	600,000	598,861	2026/10/05
1 3 9 3 回 国庫短期証券	－	500,000	498,895	2026/10/13
1 3 4 5 回 国庫短期証券	－	1,000,000	996,660	2026/11/20
1 3 5 1 回 国庫短期証券	－	550,000	547,908	2026/12/21
1 3 5 7 回 国庫短期証券	－	600,000	597,094	2027/01/20
小 計	－	3,850,000	3,838,825	－
(地方債証券)	%	千円	千円	
1 6 0 回 共同発行市場公募地方債	0.0500	790,000	789,956	2026/07/24
1 回 兵庫県公募公債 1 5 年	1.6600	400,000	400,080	2026/07/29
2 8 年度 6 回 神戸市公募公債	0.1050	700,000	699,184	2026/09/18
3 2 回 2 号 宮城県公募公債 1 0 年	0.1050	200,000	199,721	2026/09/28
2 8 年度 2 回 千葉市公募公債	0.0600	500,000	498,558	2026/11/25
7 6 4 回 東京都公募公債	0.2150	500,000	498,334	2026/12/18
小 計	－	3,090,000	3,085,834	－
(特殊債券（除く金融債券）)	%	千円	千円	
1 2 7 回 都市再生機構債券	0.0750	200,000	199,744	2026/09/18
7 8 回 日本政策投資銀行債券	0.2250	600,000	595,697	2027/04/13
小 計	－	800,000	795,442	－

銘	柄	2026 年 7 月 21 日 現 在			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(金融債券)		%	千円	千円	
5 1 号 利附商工債 (1 年)		1.1700	400,000	399,971	2027/01/15
5 2 号 利附商工債 (1 年)		1.3600	400,000	400,206	2027/05/14
い第 8 6 4 号 利付商工債		0.2100	100,000	99,091	2027/05/27
小 計		—	900,000	899,268	—
(普通社債券)		%	千円	千円	
4 8 5 回 東北電力社債		0.2500	597,000	596,962	2026/07/24
9 0 回 中日本高速道路債券		0.0500	700,000	699,918	2026/07/27
2 5 回 J A 三井リース社債		0.3900	600,000	599,682	2026/09/01
1 9 回 J A 三井リース社債		0.1300	200,000	199,827	2026/09/03
2 1 回 N T T ファイナンス社債		0.1000	700,000	699,062	2026/09/18
2 7 回 N T T ファイナンス社債		0.4200	100,000	99,893	2026/09/18
3 9 3 回 中国電力社債		0.2600	100,000	99,725	2026/11/25
3 5 回 ジャックス社債		0.2500	600,000	597,991	2026/12/09
4 回 東京都競馬社債		0.2000	300,000	298,845	2026/12/09
2 2 回 成田国際空港社債		0.2300	500,000	498,280	2026/12/16
5 4 6 回 関西電力社債		0.1700	877,000	873,728	2026/12/18
3 2 9 回 四国電力社債		0.4000	9,000	8,974	2026/12/25
4 4 5 回 九州電力社債		0.3600	394,000	392,715	2026/12/25
7 3 回 三菱 U F J リース社債		0.2800	400,000	397,877	2027/01/29
1 0 回 テルモ社債		0.5190	100,000	99,435	2027/04/23
5 0 8 回 関西電力社債		0.4550	50,000	49,656	2027/04/23
3 2 1 回 北陸電力社債		0.3650	100,000	99,337	2027/04/23
5 0 3 回 九州電力社債		0.3600	1,110,000	1,102,884	2027/04/23
3 4 0 回 北海道電力社債		0.4800	100,000	99,430	2027/04/23
4 9 回 東京電力パワーグリッド社債		0.6000	161,000	160,064	2027/04/26
5 0 9 回 関西電力社債		0.4700	300,000	297,972	2027/05/25
1 5 回 旭硝子社債		0.3100	300,000	297,523	2027/05/28
小 計		—	8,298,000	8,269,791	—
合 計		—	16,938,000	16,889,162	—

(2) 国内その他有価証券

区 分	2026 年 7 月 21 日 現 在	
	評 価 額	比 率
国 内 短 期 社 債 等	千円 4,988,507	(%) <20.7>

(注 1) < >内は、2026年7月21日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注 2) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第 2 位を四捨五入しています。

■投資信託財産の構成

2026年7月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債 A 号 マ ザ ー フ ァ ン ド	2,591,705千円	98.2%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	48,589	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	2,640,294	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年7月21日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,640,294,481円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	26,259,387
公社債A号マザーファンド(評価額)	2,591,705,094
未 収 入 金	22,330,000
(B) 負 債	24,307,082
未 払 収 益 分 配 金	12,049,232
未 払 解 約 金	4,203,658
未 払 信 託 報 酬	8,047,587
そ の 他 未 払 費 用	6,605
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	2,615,987,399
元 本	2,615,986,309
次 期 繰 越 損 益 金	1,090
(D) 受 益 権 総 口 数	2,615,986,309口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	10,000円

(注) 期首における元本額は2,748,025,629円、当期中における追加設定元本額は226,522,246円、同解約元本額は358,561,566円です。

■損益の状況

当期 自2025年7月23日 至2026年7月21日

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	143,518円
受 取 利 息	143,518
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	20,717,948
売 買 益	20,717,948
(C) 信 託 報 酬 等	△8,054,192
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	12,807,274
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	146
(F) 解 約 差 損 益 金	△757,098
(G) 合 計(D＋E＋F)	12,050,322
(H) 収 益 分 配 金	△12,049,232
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	1,090

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 分配金の計算過程
計算期間末における、純資産総額の元本超過額12,050,322円を分配対象収益として、12,049,232円を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金	46円06銭
-------------------	--------

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「公社債A号マザーファンド」において、「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年4月1日)

公社債A号マザーファンド

運用報告書

第25期（決算日 2026年4月19日）

（計算期間 2025年4月20日～2026年4月19日）

公社債A号マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	わが国の公社債への投資により、安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主要投資対象	本邦通貨建の公社債を投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

■最近3期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 券 組 入 率	債 券 先 物 率	純 資 産 額
		期 騰	中 落 率			
23期（2024年4月19日）	円		%	%	%	百万円
	10,375		0.04	22.2	—	27,206
24期（2025年4月19日）	10,400		0.24	59.3	—	25,908
25期（2026年4月19日）	10,467		0.64	80.9	—	24,431

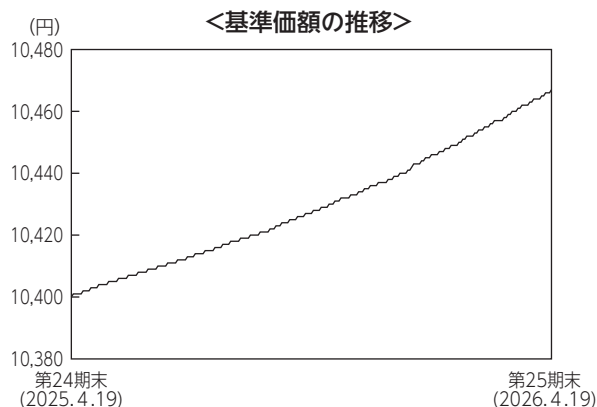
（注1）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。
（注2）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。
（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 券 組 入 率 債 比	債 券 先 物 率 債 比
(期 首) 2025年 4 月19日	円 10,400	% －	% 59.3	% －
4 月 末	10,402	0.02	62.3	－
5 月 末	10,406	0.06	66.5	－
6 月 末	10,410	0.10	59.2	－
7 月 末	10,415	0.14	61.2	－
8 月 末	10,419	0.18	69.2	－
9 月 末	10,424	0.23	65.1	－
10 月 末	10,430	0.29	68.1	－
11 月 末	10,435	0.34	71.6	－
12 月 末	10,441	0.39	74.1	－
2026年 1 月 末	10,448	0.46	79.6	－
2 月 末	10,454	0.52	77.5	－
3 月 末	10,462	0.60	82.5	－
(期 末) 2026年 4 月19日	10,467	0.64	80.9	－

(注 1) 騰落率は期首比です。
(注 2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年4月20日から2026年4月19日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は1万口あたり10,467円となり、前期末の同10,400円から0.64%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドでは、残存期間が1年程度までの公社債やコマーシャルペーパー（以下、CP）などに投資を行った結果、公社債等の利息収入などから基準価額は上昇しました。

投資環境

国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは0.4%程度で始まりましたが、日銀が2025年12月に政策金利を引き上げたことから、当期末にかけて同利回りは上昇しました。

ポートフォリオについて

わが国の公社債やCPへの投資により安定した収益の確保を目指した運用を行いました。期を通じて公社債、CPを組み入れたポートフォリオを維持しました。

今後の運用方針

日銀は2026年3月の金融政策決定会合で、政策金利を0.75%とする金融政策を維持しました。日銀は今後も政策金利の引き上げを行うと見られますが、欧米で見られた形の急激な金利引き上げは回避すると想定されます。当ファンドではわが国の残存1年程度までの期間の公社債やCP等の短期金融資産への投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況（2025年 4 月20日から2026年 4 月19日まで）

(1) 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	426,469,962	418,048,743 (16,700,000)
	地方債証券	5,644,443	— (2,735,000)
	特殊債証券	2,891,051	— (500,000)
	社債証券	9,955,743	— (2,636,000)

(注 1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) その他有価証券

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国内短期社債等	25,965,799	— (32,000,000)

(注 1) 金額は受渡代金です。
(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年 4 月20日から2026年 4 月19日まで）

期中の利害関係人との取引状況

決算期 区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D / C
公社債	百万円 28,919	百万円 3,253	% 11.3	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 11 条第 1 項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 公社債
(A) 債券種類別開示
国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 2,750,000	千円 2,741,038	% 11.2	% －	% －	% －	% 11.2
地 方 債 証 券	5,670,000	5,659,411	23.2	15.8	－	－	23.2
特殊債券（除く金融債券）	1,500,000	1,498,579	6.1	2.0	－	－	6.1
金 融 債 券	1,400,000	1,399,460	5.7	－	－	－	5.7
普 通 社 債 券	8,500,000	8,478,572	34.7	－	－	－	34.7
合 計	19,820,000	19,777,062	80.9	17.9	－	－	80.9

(注 1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第 2 位を四捨五入しています。

(注 2) 無格付銘柄については、B B 格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
1 3 0 7 回 国庫短期証券	－	1,000,000	999,320	2026/05/20
1 3 6 5 回 国庫短期証券	－	600,000	599,463	2026/06/01
1 3 5 1 回 国庫短期証券	－	550,000	546,637	2026/12/21
1 3 5 7 回 国庫短期証券	－	600,000	595,617	2027/01/20
小 計	－	2,750,000	2,741,038	－
(地方債証券)	%	千円	千円	
6 1 回 川崎市公募公債 5 年	0.0100	380,000	379,928	2026/04/30
2 8 年度 1 回 広島県公募公債 1 0 年	0.0800	500,000	499,717	2026/05/25
2 8 年度 4 回 静岡県公募公債	0.0500	400,000	399,526	2026/06/19
2 8 年度 3 回 札幌市公募公債 1 0 年	0.0600	1,300,000	1,298,567	2026/06/19
1 6 0 回 共同発行市場公募地方債	0.0500	790,000	788,612	2026/07/24
1 回 兵庫県公募公債 1 5 年	1.6600	400,000	401,010	2026/07/29
2 8 年度 6 回 神戸市公募公債	0.1050	700,000	697,898	2026/09/18
3 2 回 2 号 宮城県公募公債 1 0 年	0.1050	200,000	199,345	2026/09/28
2 8 年度 2 回 千葉市公募公債	0.0600	500,000	497,502	2026/11/25
7 6 4 回 東京都公募公債	0.2150	500,000	497,301	2026/12/18
小 計	－	5,670,000	5,659,411	－
(特殊債券（除く金融債券）)	%	千円	千円	
2 3 9 回 政保預金保険機構債券	0.3110	500,000	499,873	2026/05/15
8 9 回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.0900	600,000	599,540	2026/05/29

銘	柄	当	期		末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(特殊債券 (除く金融債券))		%	千円	千円	
5 6 回	政保日本政策投資銀行社債	0.0010	200,000	199,822	2026/06/05
1 2 7 回	都市再生機構債券	0.0750	200,000	199,343	2026/09/18
小	計	－	1,500,000	1,498,579	－
(金融債券)		%	千円	千円	
い第8 5 1 号	利付商工債	0.0900	400,000	399,943	2026/04/27
い第8 5 2 号	利付商工債	0.0900	600,000	599,561	2026/05/27
5 1 号	利附商工債 (1 年)	1.1700	400,000	399,955	2027/01/15
小	計	－	1,400,000	1,399,460	－
(普通社債券)		%	千円	千円	
8 8 回	中日本高速道路債券	0.0500	500,000	499,845	2026/05/08
5 0 2 回	関西電力社債	0.3700	100,000	99,948	2026/05/25
6 回	サントリーホールディングス社債	0.2200	300,000	299,809	2026/06/02
1 9 回	キリンホールディングス社債	0.0900	400,000	399,658	2026/06/03
2 9 回	京阪ホールディングス社債	0.3400	300,000	299,774	2026/06/16
7 9 回	東日本高速道路社債	0.0500	300,000	299,690	2026/06/19
3 0 7 回	北陸電力社債	1.0550	400,000	400,046	2026/06/25
1 9 回	豊田通商社債	0.9540	1,000,000	1,000,337	2026/07/10
4 8 5 回	東北電力社債	0.2500	597,000	595,813	2026/07/24
9 0 回	中日本高速道路債券	0.0500	700,000	698,651	2026/07/27
2 5 回	J A 三井リース社債	0.3900	600,000	598,981	2026/09/01
1 9 回	J A 三井リース社債	0.1300	200,000	199,462	2026/09/03
2 1 回	N T T ファイナンス社債	0.1000	700,000	697,585	2026/09/18
2 7 回	N T T ファイナンス社債	0.4200	100,000	99,726	2026/09/18
3 9 3 回	中国電力社債	0.2600	100,000	99,524	2026/11/25
3 5 回	ジャックス社債	0.2500	600,000	596,667	2026/12/09
4 回	東京都競馬社債	0.2000	300,000	298,084	2026/12/09
2 2 回	成田国際空港社債	0.2300	500,000	497,200	2026/12/16
3 2 9 回	四国電力社債	0.4000	9,000	8,959	2026/12/25
4 4 5 回	九州電力社債	0.3600	394,000	391,953	2026/12/25
7 3 回	三菱ＵＦＪリース社債	0.2800	400,000	396,849	2027/01/29
小	計	－	8,500,000	8,478,572	－
合	計	－	19,820,000	19,777,062	－

(2) 国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
国 内 短 期 社 債 等	千円 1,994,108	(%) <8.2>

(注1) < >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
(注2) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■投資信託財産の構成

2026年4月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 18,777,742	% 76.8
そ の 他 有 価 証 券	1,995,509	8.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,673,682	15.0
投 資 信 託 財 産 総 額	24,446,934	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。
(注2) 現先取引は、「コール・ローン等、その他」に含みます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年4月19日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	24,446,934,517円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,662,595,980
そ の 他 有 価 証 券(評価額)	1,995,509,432
国 債 証 券(評価額)	1,741,718,971
地 方 債 証 券(評価額)	5,659,411,346
特 殊 債 券(評価額)	2,898,040,012
社 債	8,478,572,161
現 先 取 引(公社債)	999,320,000
未 収 利 息	9,775,819
前 払 費 用	1,990,796
(B) 負 債	15,220,000
未 払 解 約 金	15,220,000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	24,431,714,517
元 本	23,342,600,241
次 期 繰 越 損 益 金	1,089,114,276
(D) 受 益 権 総 口 数	23,342,600,241口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,467円

■損益の状況

当期 自2025年4月20日 至2026年4月19日

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	109,485,470円
受 取 利 息	109,485,470
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	50,450,541
売 買 益	53,220,632
売 買 損	△2,770,091
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	159,936,011
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	997,164,337
(E) 解 約 差 損 益 金	△125,639,451
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	57,653,379
(G) 合 計(C＋D＋E＋F)	1,089,114,276
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,089,114,276

- (注1) 期首元本額 24,910,984,169円
追加設定元本額 1,345,866,621円
一部解約元本額 2,914,250,549円
- (注2) 期末における元本の内訳
- | | |
|-----------|-----------------|
| 公社債投信1月号 | 2,073,649,129円 |
| 公社債投信2月号 | 1,768,662,266円 |
| 公社債投信3月号 | 1,937,716,172円 |
| 公社債投信4月号 | 1,355,955,604円 |
| 公社債投信5月号 | 1,435,460,640円 |
| 公社債投信6月号 | 2,175,643,356円 |
| 公社債投信7月号 | 2,592,447,091円 |
| 公社債投信8月号 | 1,871,940,014円 |
| 公社債投信9月号 | 1,699,805,997円 |
| 公社債投信10月号 | 1,566,943,084円 |
| 公社債投信11月号 | 1,797,267,643円 |
| 公社債投信12月号 | 3,067,109,245円 |
| 期末元本合計 | 23,342,600,241円 |

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》
約款変更のお知らせ

■「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年4月1日)